

(事後評価結果)

令和7年度科学技術人材育成費補助事業 データ関連人材育成プログラム

(実施期間：平成29～令和6年度)

実施機関：大阪大学（総括責任者：熊ノ郷 淳）

(1) 評価結果

総合評価	目標達成状況	高度データ関連人材の育成	実施体制の構築	補助事業期間終了後の継続性
S	s	a	s	a

総合評価：S（所期の計画を超えた取組が行われており、今後の一層の進展が期待される）

(2) 評価コメント

受講生・社会・企業のニーズに丁寧に対応しながらコンテンツを開発し、受講生と企業、大学間の連携を着実に進めて運営基盤の整備を行い、自立的運営へのスムーズな移行を実現した。参画機関との単位互換協定による教育資源の共有や、インターンシップ等の拡充を通じて多様な学習機会を提供し、受講者数の目標も十分に達成するとともに、社会ニーズに即した改善も有効に機能している。他大学の参考となる取組として、高く評価できる。

- ・ **目標達成状況**：受講者数や研修プログラム作成の目標を十分に達成し、博士課程学生及び社会人を対象とした実践的教育を展開した。参画機関との単位互換協定、企業との連携による演習や共同研究の実施に加え、学生への交通費や奨励金の支給等のインセンティブ整備を通じて、産学連携の推進と受講者の参加促進を実現している。目標達成に至ってなお、教育内容の多様化について意欲的な取組を展開し続けており、高く評価できる。
- ・ **高度データ関連人材の育成**：経済団体や企業との面談を通じて社会に求められる人材像の把握に努め、社会ニーズに即した研修プログラムを提供した。代表機関のみならず参画機関の教育資源を活用した多彩なプログラムを用意し、情報系に限らず幅広い分野の人材育成に貢献した。受講者数・修了者数の実績も着実に積み上げており評価できる。今後も E-learning 教材の開発・活用を継続的に推進していくことを期待する。
- ・ **実施体制の構築**：代表機関と参画機関とでコンソーシアム（DuEX）運営協議会を構成し、代表機関が事業全体を統括するとともに、連携機関からの提言も踏まえて参画機関と共同プログラムを運営している。また、参画機関の教育資源や情報の共有を進め、円滑な協働体制を構築している。DuEX に加えて一般社団法人数理人材育成協会（HRAM）を立ち上げ、資金面も含めた継続的な運営体制を構築している。これらの取組は、他機関にとって参考となる取組として高く評価できる。今後も引き続き代表機関としてリーダーシップを発揮し、コンソーシアムの自立的運営を維持、発展させることを期待する。
- ・ **補助事業期間終了後の継続性**：HRAM による資金支援やシステム共同利用を通じて、補助事業期間終了後の自立的な運営体制を確立している。また、リカレント・リスキリング講座の開講や共同研究の実施により、教育と研究の好循環を形成している。地域産業・企業との連携も進んでおり、継続性と発展性の両面で評価できる。なお、補助事業期間終了後の所要経費の減少の要因として、E-learning 教材の整備の終了、オンライン化による効率化、HRAM による資金支援をあげているが、特にコンテンツは社会や技術の変化に応じて継続的な改善と新規作成が不可欠であるため、今後も継続的かつ発展的な開発体制を維持することを期待する。